

基礎から身につく 財務の教室



八木正宣 ● やぎ・まさのぶ
税理士事務所 SBL 所長・税理士。
会計事務所等での勤務を経て平成
16年税理士事務所 SBL を開設。
企業支援と相続関連業務に強み。

第 17 回 今回のテーマ

生産性分析

今回は生産性分析について見ていきます。生産性とは、企業の経営資源からどれだけ付加価値を生み出したかを測る指標です。限られた経営資源で、いかに効率良く付加価値を生み出しているか分析し、過去の値や業界平均値と比較することにより、企業の効率性を把握できます。具体的には、労働生産性と労働分配率を算出して把握します。

Q1 この指標から何が分かるの？

労働生産性とは、ヒトに関する生産性を示す指標で、従業員1人が1年間で生み出した付加価値を表します。労働生産性は次の算式で求められます。

労働生産性 \parallel 付加価値額 \div 従業員数

労働生産性は一般的に、製造業は機械導入によるコスト削減のため高く、サービス業は労働集約型産業の特徴を持つため低い傾向にあります。

労働生産性の低い会社は一般的に労働環境が悪く離職率も高い傾向です。従業員が定着しないと作業効率が高まらずに人件費が増大して、さらに労働生産性が悪化してしまいます。

Q2 この指標から何が分かるの？

労働分配率とは、企業が生み出した付加価値のうち、どれだけ人件費に配分されたかを示す指標で、次の算式で求められます。

労働分配率 \parallel 人件費 \div 付加価値額 $\times 100$

人件費には給与のほか法定福利費や厚生費など従業員が働くうえで欠かせない費用が含まれます。

労働分配率の値は通常40～60%程度であればよいといわれており、低すぎても高すぎても問題があります。仮に労働分配率が低すぎると、従業員の意欲低下につながる可能性が高く、結果として生産性の低下をもたらします。一方で労働分配率が高すぎると、付加

価値を上げていないにもかかわらず人件費が高いということになり、相対的に生産性が低いこととなります。こうしたことから、労働分配率が分かれば企業の生産性を把握できるのです。

●給与水準を判断する目安に

経営者にとって、自社の給与水準をどのように定めるかは難しい経営課題の1つです。労働分配率は、自社の給与水準が適切かどうかを測る目安の1つといえます。

労働分配率が高いと従業員の勤労意欲を高め、離職率を低く抑えることが期待できますが、人件費は固定費であるため不景気のときに柔軟に対応しづらいといったリスクが高まります。かといって労働分配率を低く抑えた場合には、従業員の離職リスクや労働問題等を気にしなければなりません。

労働生産性を高めることによって付加価値を増加させ、比較的高水準の給与を支払いつつ労働分配率を低く抑えることが重要といえます。

Q3 労働生産性等の計算で出てくる付加価値額って何？

付加価値額とは、企業が生産活動によって新しく生み出した価値の額のことです。この付加価値は従業員や資産、債権者、国・地方公共団体などへ分配されるものと企業内に残るものがあります。付加価値額を求める算式は2通りあります。1つ目は付加価値額を足していく方法です。

●付加価値額等の計算例

【主な財務データ】 (百万円)		①付加価値額
売上高	5,000	= 経常利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 金融費用 + 租税公課 = 200 + 600 + 100 + 80 + 15 + 5 = 1,000
材料費	1,200	
人件費	600	
賃借料	80	
減価償却費	100	
租税公課	5	②労働生産性
受取利息	1	= 付加価値額 \div 従業員数
支払利息	16	= 1,000 \div 50人 = 20
経常利益	200	③労働分配率
【従業員数】	50人	= 人件費 \div 付加価値額 $\times 100$ = 600 \div 1,000 $\times 100$ = 60%

付加価値額 \parallel 経常利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 金融費用 + 租税公課

人件費は従業員に対する分配、減価償却費と賃借料は資産に対する分配です。金融費用（支払利息・割引料）受取利息・配当金は債権者への分配、租税公課は国や地方公共団体への分配と考えることができます。これらの分配の結果、企業に残る付加価値を経常利益と見ることができます。

●購入費等を控除して算出

2つ目は、売上高から材料仕入や外部購入費などを差し引くことにより求める方法です。

付加価値額 \parallel 売上高 $-$ 仕入高 $-$ 外注費 $-$ 修繕費 $-$ その他外部業者へ支払った諸経費

製造業を例にとると、外部から購入した原材料等に経営資源を使って生み出した価値を加えて販売しています。売上高は外部購入費と付加価値で構成され、付加価値は売上高から外部購入費を控除すれば求めることができます。

確認テストを解いてみよう

問題1

労働分配率について述べた次の①～④のうち、正しいものを選んでください。

- 労働分配率とは付加価値のうち、どれだけ法定福利費に配分されたかを示す指標である
- 労働分配率は自社の給与水準が適切かを測る目安の1つになる
- 労働分配率が高ければ、不景気にも柔軟に対応しやすくなる
- 労働分配率が低ければ、従業員の離職リスクも低いといえる

問題2

付加価値額について述べた次の①～④のうち、誤っているものを選んでください。

- 付加価値額とは企業が生産活動により生み出した価値の額である
- 企業が生み出す価値には従業員や資産、債権者、国・地方公共団体などへ分配されるものと、企業に残るものがある
- 付加価値額は経常利益と人件費を合計したもので、減価償却費等は含まれない
- 製造業の付加価値は、売上高から外部購入費を控除することで算出できる